

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
主な取組 (施策名)	429-2	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(建設業経営力強化支援事業)	離島振興 計画記載頁	P111
対応する 主な課題	離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動はじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	厳しい経営環境にある県内建設業者の経営改善や新分野進出等の取り組みを総合的に支援するため、窓口相談や専門家派遣、セミナー開催等により各種相談への対応及び情報提供等を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	窓口相談等					→	県
	相談窓口の開設・セミナーの開催等						
担当部課	土木建築部土木総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
建設産業経営力強化支援事業	9,482	8,876	窓口相談件数、専門家派遣、セミナー開催等	※県全体
活動状況			活動実績値	
建設業協会八重山支部の要望を受け八重山地域において、新分野進出セミナーを実施(1回)			八重山地区セミナー参加者数 22人	
取組の効果				
■着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手				
地元の要望を受け、離島地域でのセミナーを実施した。				
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手				
・窓口相談業務を通じて、新分野進出を実現した企業2件確認。(平成24年度中) ・専門家派遣を通じて、米軍工事発注の受注、応募を行った企業2件確認。(平成24年度中) ・相談件数は、実績値が計画値を下回っている。これは、企業の経営状況が厳しいこと、消費税導入前のリフォーム等駆け込み需要、当面の公共工事増加等の影響により、新分野進出等への意欲が一時的に減少しているものと推測されることによる。				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
建設業経営 力強化支援 事業	9,482	・建設業を対象とした窓口相談(移動相談含む)・情報提供～専任相談員の配置 ・セミナー等開催、専門家派遣による企業の課題解決支援 ・米軍発注工事参入モデル事業の実施 【県単等】	※県全体

(3) これまでの改善案の反映状況

平成25年度から、離島地域におけるセミナー開催を事業計画に入れている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
-	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
建設業の倒産状況の改善(全県分)		30件 (H21年)	26件 (H22年)	38件 (H23年)	↘	↘
状況説明	建設業の倒産件数は近年、横ばい傾向にあり、全産業の倒産件数に占める割合は依然高い状況にある。 ※倒産企業の商号等詳細は確認できないため離島分の抽出不可					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成25年度の八重山地域におけるセミナーについては、参加希望が少なく、協会からの呼びかけ等を協力に行ってもらって参加者を確保した状況であった。(H24年22人、H25年19人)
全県的にも、過去の相談件数、セミナー受講者数は減少傾向である。消費税導入前のリフォーム等駆け込み需要、当面の公共工事増加等の影響により、新分野進出等への意欲が一時的に減少しているものと推測されており、離島地域においても同様の状況があると推測される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

業界のニーズを踏まえたセミナー内容の見直しを行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

業界団体等との共催等によるニーズを踏まえたセミナー内容の見直しを行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
主な取組 (施策名)	429-3	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(業界等との連携による建設産業人材育成)	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	建設事業に携わる県・市町村および民間企業の技術職員等を対象とした研修会等を開催し、良質な社会資本の整備を担う人材育成を図る。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3回 セミナー等 講師派遣					→	県 関係団体 NPO
建設人材育成のためのセミナー等へ講師として県技術職員等を派遣						→	
担当部課	土木建築部技術管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
-	-	-	「災害復旧事業技術講習会」等の技術関係の講習会の他に、「総合評価落札方式」、「ゆいくる等環境関係」など、県内の建設関係技術者等を対象とした研修会等を開催した。	-
活動状況			活動実績値	
「災害復旧事業技術講習会」等の技術関係の講習会の他に、「総合評価落札方式」、「ゆいくる等環境関係」など、県内の建設関係技術者等を対象とした研修会等を開催した。			6回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	技術関係だけでなく、工事に密接な関係がある入札制度や環境関係など幅広い内容で研修を行っており、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	技術関係だけでなく、工事に密接な関係がある入札制度や環境関係など幅広い内容で研修を行っており、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	今年度も県内の建設関係技術者等を対象とした研修会を開催する。 開催予定:「災害復旧事業技術講習会」等	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
状況説明	技術関係だけでなく、工事に密接な関係がある入札制度や環境関係など幅広い内容で研修を行っており、官・民様々な関係者のスキル向上につながった。 ニーズに合わせた研修を行うことで、さらなる内容拡充を図りたい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

毎年度開催している研修会については、参加者数が減少している研修会もあることから内容拡充が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

研修会後のアンケートをもとに、内容等の改善を図ることで参加者数の増加につなげたい。

4 取組の改善案(Action)

・研修会後のアンケートをもとに内容等の改善を図ることで、ニーズに合わせた研修会の開催を行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
主な取組 (施策名)	429-4	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(若手建築士の育成)	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の若手建築士の育成を目的に、県が発注する設計業務を若手建築士に委託する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件				→		県 関係団体
	若手建築士に対し県発注設計業務を委託					→	
担当部課	土木建築部 施設建築課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
—	—	—	県有施設の設計業務について、若手建築士を対象とした設計委託を行う。	—
活動状況			活動実績値	
県有施設の設計業務について、若手建築士を対象とした設計委託を行った。			1回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	公共工事に係る設計業務を実施することにより、若手建築士の技術力の向上につながった			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	公共工事に係る設計業務を実施することにより、若手建築士の技術力の向上につながった			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	県有施設の設計業務について、若手建築士を対象としたコンペを実施し、若手建築士の育成及び建設技術の向上を図る。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—	→	—
状況説明	若手建築士に業務経験を積極的に提供することにより、技術力やプロ意識の向上が見られ想定以上に効果があった。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

当該取組を推進する上では、特に支障となる要因はないが、発注手続きに遅れが出ないよう、着実に取組を推進することが求められる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

年度早期での委託発注の実施を行う。

4 取組の改善案(Action)

年度早期での委託発注の実施を行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
主な取組 (施策名)	429-5	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(住宅建築技術者育成事業)	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県における住宅施策の紹介や住宅建築に関する分野で活動している方を講師として招いて講習会を実施することにより、県内における住宅建設技術者を育成する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	1回 講習会開催数				→	→	県 関係団体
	住宅建築に係る技術者講習会の開催						
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
—	—	—	住宅施策や住宅建築に関する事例照会等を行う講演会を開催した。	—
活動状況			活動実績値	
県の住宅施策に係る最近の取組みなどや、構造一級建築士を講師とし、地域の材料を活用した住宅建築の事例を講演会で紹介した。【内閣府計上】			1回	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	地域の材料は、構造を理解することによって、よい建築材料となる。また、木造住宅の事例を紹介し、木造という構造方法も建築の一つの構法として、啓発できた。木造の住宅着工数も増加している。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	地域の材料は、構造を理解することによって、よい建築材料となる。また、木造住宅の事例を紹介し、木造という構造方法も建築の一つの構法として、啓発できた。木造の住宅着工数も増加している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
住宅企画費 (補助事業) (委託料:住宅建築に係る講演会)	1,279	建築関係技術者向けの講習会を行い、人材育成を図る。講習会には、住宅関係法令及び制度の普及並びに住宅建築分野で先進的な取組みをされている方を講師として講演会を開催する。【内閣府計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	講習会申込者数	230名 (H22年度)	117名 (H23年度)	143名 (H24年度)	→	—
状況説明	住宅建築分野において県外で活躍されている方に講演いただくことで、広く県内の技術者へ技術等の紹介・普及を図ることが大切である。講習会の日時により参加申込者数の増減があるため、より多くの技術者に参加していただくための工夫が必要である。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

住宅建築分野において県外で活躍されている方に講演いただくことで、広く県内の技術者へ技術等の紹介・普及を図ることが大切であり、併せて県の住宅施策について理解を深めていただくことも必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

近年における住宅建築業界において注目度の高い内容や、新法又は法改正に関する事項、その他社会情勢等を踏まえた内容など、技術者のニーズに対応した講習会の開催を計画する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

住宅建築業界団体などとの情報交換を行い、社会情勢などの状況についても「住宅建築」の視点からクローズアップされる内容などについて日頃からアンテナを張り、技術者のニーズに対応した講習会の実施を行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
主な取組 (施策名)	429-6	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(耐震技術者等の育成)	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内建築物の耐震化率の向上を図るため、高度な構造技術を要する耐震技術者を育成する。平成24年度は、鉄筋コンクリート造耐震技術者育成及び大規模建築物耐震技術者長期育成講座等を実施。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県
	36人 RC耐震技 術者育成数	48人	48人	36人	12人	→	
	鉄筋コンクリート造耐震技術者の育成					→	
担当部課	土木建築部建築指導課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
耐震技術者等育成支援事業	31,441	27,187	鉄筋コンクリート造耐震技術者育成	
活動状況			活動実績値	
鉄筋コンクリート造耐震技術者育成数			35名(内離島関係育成者は1名)	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	耐震技術者の育成数が35名で、目標の36名にほぼ達した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	耐震技術者の育成数が35名で、目標の36名にほぼ達した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
建築物の耐震化促進支援事業	23,218	建築物の耐震化促進のための普及啓発活動、耐震構造相談に関する支援窓口設置及び耐震技術者育成支援。	

(3) これまでの改善案の反映状況

耐震診断技術者の人材育成のための講習会等の内容を充実させる。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	-	-	-	-	-	-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-		-
状況説明	耐震診断技術者の人材育成のための講習会の内容をさらに充実させる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

今後、改正が予定されている耐震改修促進法を踏まえ、本事業の内容を再度検討する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

耐震診断技術者の人材育成のための講習会の内容をさらに充実させる。

4 取組の改善案(Action)

建築物の耐震化を普及させるために、県内建築物の耐震診断を担う技術者を育成するための講習会等の内容を充実させる。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
主な取組 (施策名)	429-7	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(蒸暑地域における住宅建設技術に関する人材育成(蒸暑地域住宅・まちづくり研究・開発))	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動をはじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県がH21、H22年度で策定した環境共生住宅(「地球環境の保全」「周辺環境との親和性」「居住環境の健康・快適性」が調和した住宅)の普及、及び研究						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1回 シンポジウム の開催			→	→	県 関係団体
環境共生住宅の普及・研究							
担当部課	土木建築部 住宅課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
—	—	—	環境共生住宅の周知活動を行った。	—
活動状況			活動実績値	
住宅課HPでの環境共生住宅の紹介及びパンフレットを配布した。			—	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	HPでの紹介及びパンフレットの配布を行ったことで、環境共生住宅の普及が図られた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	HPでの紹介及びパンフレットの配布を行ったことで、環境共生住宅の普及が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
住宅企画費 (補助事業) (委託料:住宅建築に係る講演会)	1,279	環境共生住宅の普及の取組の一環としてシンポジウムを行う。 【内閣府計上】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

商工労働部で実施している「亜熱帯型省エネ住宅実証実験」と連携し、実証実験により得られた情報の発信なども含め、今後はパンフレット配布場所や機会を増やす等、普及・啓発活動を広げる。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし					
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	—	—	—		—
状況説明	環境共生住宅の普及・啓発が図られていることで、建築技術の継承・発展、沖縄の特殊事情に由来する必要な技術レベルの向上により新分野・新市場の発展に寄与していると考えます。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

H24年度に省エネ法の改正、低炭素法の施行があり、省エネ住宅に関する基準が示された。県で策定した「沖縄版 環境共生住宅」について、関連法の基準を踏まえた見直しの検討が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

環境共生住宅とあわせて省エネ住宅の基準の普及・啓発を進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

省エネ法、低炭素法の省エネ住宅の基準を踏まえた環境共生住宅の研究をすすめ、環境共生住宅を見直し、住宅課HPでの紹介、パンフレットの配布、シンポジウムの開催等により普及啓発を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	2-3	離島を支える地域産業の振興		
施策	(6)	建設産業の活性化と新分野・新市場の開拓		
主な取組 (施策名)	429-8	建設産業の経営基盤の強化と新分野・新市場進出の促進(地域景観の形成を図る人材の育成(沖縄らしい風景づくり推進事業))	離島振興 計画記載頁	111
対応する 主な課題	離島地域における建設産業は、雇用の受け皿として地域経済を支えつつ、災害発生時の応急・復旧活動はじめとする地域維持事業の担い手として重要な役割を担っているが、予算や事業の減少により厳しい経営環境にさらされており、経営基盤の強化や新分野進出等の経営革新、技術力向上、人材育成が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	文化資源を活用したまちづくりリーダー、赤瓦等職人の育成の実施。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	プログラム		10人 講習修了数				
	赤瓦等職人、文化資源を活用したまちづくりリーダー育成の実施						
担当部課	都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算	活動内容	備考
沖縄らしい 風景づくり推 進事業	9,099	8,743	風景づくりに係る人材育成計画をH25年3月に策定した。【一括交付金(ソフト)】	
活動状況			活動実績値	
風景づくりに係る人材育成計画を策定した。			計画策定数 1計画	
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、風景づくりに係る人材育成計画を策定し、平成25年度以降は当該計画を基に人材育成を実施する。風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	平成24年度は、風景づくりに係る人材育成計画を策定し、平成25年度以降は当該計画を基に人材育成を実施する。風景づくりに係る人材育成が実施されることにより、良好な景観形成に必要な人材が育成され、沖縄らしい風景づくりに寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
沖縄らしい風景づくり推進事業	355	平成24年度に策定した計画に基づき、風景づくりに係る人材育成を実施する。【一括交付金(ソフト)】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	-	-	-		-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	-	-	-	-		-

状況説明
平成25年度は本島内の6地域で人材育成を行い、離島地域においては平成26年度から人材育成を行うこととしている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成25年度予算要求時期では平成25年度の具体的な事業内容が決まっていなかったため、平成25年度当初予算では当該取組に係る経費が計上されなかった。計画どおり取組を推進するために、策定した計画を基に、平成25年度補正予算の計上を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

平成24年度に策定した計画を基に、平成25年度の補正予算での計上に向け、取り組んで行く必要がある。

4 取組の改善案(Action)

平成25年度9月補正予算に風景づくりに係る人材育成の経費を計上し、計画通り取組を推進する。